



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 上原 仁

TEL 03-3507-1302

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,819	5.6	1,723	48.6	1,653	45.6	994	35.6
2018年3月期	23,509	2.1	1,159	41.9	1,135	51.2	733	66.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,069百万円 (45.4%) 2018年3月期 735百万円 (42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	170.77		12.3	10.8	6.9
2018年3月期	128.10		10.0	8.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,126	8,791	52.8	1,461.38
2018年3月期	14,595	7,930	52.7	1,321.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,516百万円 2018年3月期 7,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,079	230	129	6,207
2018年3月期	1,781	12	301	5,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		17.50		17.50	35.00	215	27.3	2.7
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	250	23.4	2.9
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		29.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	4.2	650	10.8	650	12.2	410	11.1	70.35
通期	26,000	4.8	1,750	1.6	1,700	2.8	1,000	0.6	171.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針等の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	8,000,000 株	2018年3月期	8,000,000 株
2019年3月期	2,172,343 株	2018年3月期	2,185,192 株
2019年3月期	5,818,706 株	2018年3月期	5,720,324 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2019年5月17日(金)……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針等の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、潤沢な企業資金を背景にした旺盛な設備投資需要により堅調に推移しました。一方で、米国第一主義を起点とした不安定要因も拡大しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの受注は順調に推移しております。売上に関しても前連結会計年度を上回る実績を確保しました。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業においては販売価額の改善及び生産性の向上に関する施策の効果が発現してきていること、マネージメントサービス（BPO）事業においては固定費の圧縮を中心とした費用構造の改善が進んだことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う生産拡大のため人財確保に向けた費用の増加により前連結会計年度比では増加しております。

その結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高24,819百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益1,723百万円（前連結会計年度比48.6%増）、経常利益1,653百万円（前連結会計年度比45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益994百万円（前連結会計年度比35.6%増）となりました。また、当社グループの目標とする経営指標である連結営業利益率は6.9%（前連結会計年度比2.0ポイント増）、自己資本利益率（ROE）は、12.3%（前連結会計年度比2.3ポイント増）となり、目標値（それぞれ6%、10%）を上回りました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高17,819百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益1,258百万円（前連結会計年度比68.4%増）となりました。事業別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年同期 増減	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年同期 増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	10,195	10,815	620	472	933	461
金融業界向けシステム開発	5,180	5,195	15	234	224	△10
情報セキュリティコンサルティング	1,222	1,303	81	△9	39	48
P L M支援ソリューション	672	772	100	48	102	54
(調整)	△213	△266	△53	2	△40	△42
セグメント計	17,056	17,819	763	747	1,258	511

[マネージメントサービス（BPO）事業]

マネージメントサービス（BPO）事業の当連結会計年度は売上高7,351百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益468百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。また、事業ポートフォリオの目標値であるマネージメントサービス（BPO）事業売上の売上高に対する比率は29.2%（前連結会計年度比0.7ポイント増）となり、目標値の30%に届きませんでした。これは、マネージメントサービス（BPO）事業の売上が順調に伸長したものの、規模の大きいコンサルティング・システム開発事業も堅調に拡大したことが主な要因であります。

事業別の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年同期 増減	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年同期 増減
人事給与関連アウトソーシング	3,013	3,066	53	256	347	91
グローバル企業向けアウトソーシング	816	1,109	293	22	△76	△98
外資企業向けアウトソーシング	1,358	1,410	52	109	120	11
オンサイトBPO	1,737	1,919	182	34	77	43
(調整)	△115	△153	△38	△9	0	9
セグメント計	6,809	7,351	542	412	468	56

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は16,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,531百万円の増加となりました。

流動資産は、12,054百万円と前連結会計年度末に比べ1,621百万円増加しました。主な要因としては、売上が堅調に推移したと、投資有価証券に含まれていた債券の一部にて早期償還もあったことに加え、当期に設定いたしました信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」に係る借入を行ったことにより、現金及び預金が978百万円、売掛金が401百万円増加いたしました。

固定資産は、4,072百万円と前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。主な要因としては、投資有価証券に含まれていた債券の一部にて早期償還があったことによる減少の一方で、顧客のニーズにフォーカスした会計パッケージの制作や大阪支店の拡張などの投資も行ったことによる増加があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は7,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円の増加となりました。

流動負債は、4,382百万円と前連結会計年度末に比べ175百万円増加しました。この主な要因としては、売上が堅調であったことに伴う売上原価の逦増による営業債務の増加や、好調であった業績に伴う従業員への期末賞与支給見込の増加の一方、プロジェクト管理強化及び生産性向上の効果による受注損失引当金の減少によるものであります。

固定負債は、2,953百万円と前連結会計年度末に比べ495百万円増加しました。この主な要因としては、当期に設定いたしました信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」に係る借入の発生や、主に連結子会社の増加による退職給付引当の増加、好業績に伴う自社株式によるインセンティブプランに係る引当の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は8,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加しました。この主な要因としては、好調であった業績に伴う利益剰余金の増加に加え、信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」の設定に伴う資本剰余金及び自己株式の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比978百万円増額の6,207百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,079百万円(前連結会計年度末比39.4%減)となりました。この主な要因としては、業績が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末比572百万円増加し1,653百万円となったことに加え、売上の増加に伴い仕入債務も206百万円増加したこと、好調であった業績に伴う従業員への期末賞与と支給

見込が120百万円増加した一方で、当連結会計年度において売上が堅調に推移し当連結会計年度末の営業債権残高が368百万円増加したこと、プロジェクト管理強化及び生産性向上の効果により受注損失引当金が261百万円減少したことに加え、売上と同様好調な受注に伴い仕掛品が143百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は230百万円(前連結会計年度末は12百万円の使用)となりました。この主な要因としては、余資運用としての投資有価証券及び有価証券の取得に伴う222百万円の支出や顧客のニーズにフォーカスした会計パッケージの制作等無形固定資産の取得に伴う202百万円の支出、大阪支店の拡張に伴う支出の一方で、投資有価証券に含まれていた債券の一部の早期償還による302百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は129百万円(前連結会計年度末は301百万円の使用)となりました。この主な要因としては、信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」設定に伴う借入(370百万円)の発生的一方、配当金の支払(231百万円)によるものであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	52.5	52.7	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2	88.5	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.58	0.01	0.35
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135.2	2,698.5	1,433.2

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 今後の見通し

コンサルティング・システム開発事業におきましては、売上・利益とも当連結会計年度並の数値を見込んでおります。マネージメントサービス(BPO)事業におきましても、直近の堅調な業績推移が次期も継続する見込みであります。

以上を踏まえ、当社グループでは次期の増収・増益を見込んでおります。グループ発展に向けた重点戦略として、コンサルティング事業の強化及びマネージメントサービス(BPO)事業の拡大のため、優秀な人材の獲得や教育研修の拡充によるサービスメニューの高度化、先進技術を用いたソリューションの確立といった投資要素にて費用が増加することも見込んでおりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比較し増加するものと見込んでおります。

次期の業績見通しは、売上高26,000百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益1,750百万円(前連結会計年度比1.6%増)、経常利益1,700百万円(前連結会計年度比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(前連結会計年度比0.6%増)であります。また、連結営業利益率は6.7%(前連結会計年度比0.2ポイント減)、自己資本利益率(ROE)は、11.1%(前連結会計年度比1.2ポイント減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628,326	6,606,579
売掛金	4,164,699	4,565,547
有価証券	-	100,000
仕掛品	150,391	291,845
貯蔵品	5,579	6,788
その他	483,506	482,990
流動資産合計	10,432,501	12,053,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	196,341	207,710
工具、器具及び備品(純額)	93,566	99,984
土地	373	373
リース資産(純額)	13,680	21,004
有形固定資産合計	303,960	329,071
無形固定資産		
のれん	144,414	129,824
ソフトウェア	393,250	456,814
その他	161	109
無形固定資産合計	537,825	586,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,001	1,290,304
長期貸付金	96,600	138,718
繰延税金資産	1,246,296	1,253,191
その他	576,840	610,603
貸倒引当金	△82,000	△136,718
投資その他の資産合計	3,320,737	3,156,098
固定資産合計	4,162,522	4,071,916
資産合計	14,595,023	16,125,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,695	1,302,066
リース債務	5,748	8,738
未払金	527,559	500,774
未払法人税等	345,239	437,817
賞与引当金	742,033	871,888
役員賞与引当金	31,800	53,200
受注損失引当金	285,344	24,181
その他の引当金	17,651	15,507
その他	1,157,144	1,167,958
流動負債合計	4,207,213	4,382,129
固定負債		
長期借入金	-	351,120
リース債務	8,566	13,599
退職給付に係る負債	2,291,332	2,371,888
従業員株式付与引当金	33,141	76,501
役員報酬BIP信託引当金	19,088	42,325
その他	105,900	97,411
固定負債合計	2,458,027	2,952,844
負債合計	6,665,240	7,334,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,592,560	2,866,631
利益剰余金	4,221,387	4,984,483
自己株式	△1,323,037	△1,573,852
株主資本合計	7,724,400	8,510,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,505	92,914
退職給付に係る調整累計額	△100,918	△87,239
その他の包括利益累計額合計	△38,413	5,675
非支配株主持分	243,796	274,265
純資産合計	7,929,783	8,790,692
負債純資産合計	14,595,023	16,125,665

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,508,555	24,818,613
売上原価	19,019,694	19,567,803
売上総利益	4,488,861	5,250,810
販売費及び一般管理費	3,329,645	3,528,249
営業利益	1,159,216	1,722,561
営業外収益		
受取利息	28,212	24,262
受取配当金	5,231	8,253
投資有価証券評価益	9,254	5,205
助成金収入	22,074	35,322
受注解約精算金	9,196	—
その他	7,824	20,540
営業外収益合計	81,791	93,582
営業外費用		
支払利息	596	748
有形固定資産除却損	772	3,439
無形固定資産除却損	—	19,616
投資有価証券評価損	—	44,932
事業構造改善費	76,200	—
貸倒引当金繰入額	19,950	54,718
事務所移転費用	—	20,174
その他	8,192	19,554
営業外費用合計	105,710	163,181
経常利益	1,135,297	1,652,962
特別利益		
投資有価証券売却益	59,951	—
退職給付引当金戻入額	71,696	—
特別利益合計	131,647	—
特別損失		
退職給付費用	185,589	—
特別損失合計	185,589	—
税金等調整前当期純利益	1,081,355	1,652,962
法人税、住民税及び事業税	487,015	654,174
法人税等調整額	△154,266	△25,928
法人税等合計	332,749	628,246
当期純利益	748,606	1,024,716
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	732,762	993,637
非支配株主に帰属する当期純利益	15,844	31,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,746	30,371
退職給付に係る調整額	△17,198	13,680
その他の包括利益合計	△13,452	44,051
包括利益	735,154	1,068,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,847	1,037,725
非支配株主に係る包括利益	16,307	31,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,589,501	3,686,188	△1,524,105	6,985,074
当期変動額					
剰余金の配当			△197,563		△197,563
親会社株主に帰属する当期純利益			732,762		732,762
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		△3,338		201,480	198,142
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,233			1,233
連結子会社株式の売却による持分の増減		5,163			5,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,059	535,199	201,068	739,326
当期末残高	2,233,490	2,592,560	4,221,387	△1,323,037	7,724,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,222	△83,720	△24,498	270,334	7,230,910
当期変動額					
剰余金の配当					△197,563
親会社株主に帰属する当期純利益					732,762
自己株式の取得					△412
自己株式の処分					198,142
連結子会社株式の取得による持分の増減					1,233
連結子会社株式の売却による持分の増減					5,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,283	△17,198	△13,915	△26,538	△40,452
当期変動額合計	3,283	△17,198	△13,915	△26,538	698,873
当期末残高	62,505	△100,918	△38,413	243,796	7,929,783

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,592,560	4,221,387	△1,323,037	7,724,400
当期変動額					
剰余金の配当			△230,541		△230,541
親会社株主に帰属する当期純利益			993,637		993,637
自己株式の取得				△370,321	△370,321
自己株式の処分		274,070		119,507	393,577
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	274,070	763,096	△250,815	786,352
当期末残高	2,233,490	2,866,631	4,984,483	△1,573,852	8,510,752

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,505	△100,918	△38,413	243,796	7,929,783
当期変動額					
剰余金の配当					△230,541
親会社株主に帰属する当期純利益					993,637
自己株式の取得					△370,321
自己株式の処分					393,577
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,409	13,679	44,088	30,469	74,558
当期変動額合計	30,409	13,679	44,088	30,469	860,909
当期末残高	92,914	△87,239	5,675	274,265	8,790,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081,355	1,652,962
減価償却費	194,354	192,701
のれん償却額	37,915	39,142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,950	54,718
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	198,564	56,052
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	33,141	44,284
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	19,088	25,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,942	119,856
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,800	21,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	273,152	△261,163
受取利息及び受取配当金	△33,443	△24,262
支払利息	596	748
有形固定資産除却損	772	3,439
無形固定資産除却損	—	19,616
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,951	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△9,254	39,727
売上債権の増減額(△は増加)	80,799	△368,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,604	△142,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,384	206,003
未払金の増減額(△は減少)	161,305	10,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,713	△39,858
その他	81,438	△25,052
小計	2,106,456	1,625,586
利息及び配当金の受取額	33,435	25,175
利息の支払額	△660	△740
法人税等の支払額	△373,801	△578,319
法人税等の還付額	15,566	7,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,996	1,079,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△121,800
投資有価証券の売却による収入	66,765	302,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39,338
関係会社株式の取得による支出	△13,361	—
有形固定資産の取得による支出	△37,074	△68,086
無形固定資産の取得による支出	△139,490	△202,456
敷金及び保証金の差入による支出	△15,378	△15,399
敷金及び保証金の回収による収入	100,193	7,370
貸付けによる支出	△21,194	△5,194
貸付金の回収による収入	1,994	1,994
その他	45,901	10,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,644	△230,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	370,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△18,880
リース債務の返済による支出	△6,417	△9,517
自己株式の処分による収入	37,153	390,595
自己株式の取得による支出	△412	△370,321
配当金の支払額	△197,563	△230,541
非支配株主への配当金の支払額	△4,200	△2,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△66,085	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36,141	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,383	129,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,467,969	978,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,357	5,228,326
現金及び現金同等物の期末残高	5,228,326	6,206,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、支店の移転を契機とし、有形固定資産の使用状況を検証し、今後の設備投資の方針を検討したことに伴うものであります。

当社及び連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点からより合理的であり、経済実態をより適切に反映できるため、今回の変更を行うものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度161,034千円、157千株、当連結会計年度160,109千円、156千株であります。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引(役員報酬B I P信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、2017年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度201,397千円、176千株、当連結会計年度199,339千円、174千株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」(以下「従業員持株E-Ship®信託」))

当社は、2018年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生を拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株E-Ship®信託を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E-Ship®信託では、当社が信託銀行に「BBSグループ従業員持株会信託」を設定し、当該信託は「BBSグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度349,375千円、175千株であります。

- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格
当連結会計期間351,120千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融機関向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポート、金融機関向けシステムサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス (BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,920,031	6,588,524	23,508,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,345	220,020	356,365
計	17,056,376	6,808,544	23,864,920
セグメント利益	747,329	411,934	1,159,263
セグメント資産	12,116,307	4,307,824	16,424,131
セグメント負債	6,250,991	2,140,739	8,391,730
その他の項目			
減価償却費	102,834	96,920	199,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,035	148,902	189,937

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,734,369	7,084,244	24,818,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,578	267,187	351,765
計	17,818,947	7,351,431	25,170,378
セグメント利益	1,258,466	467,664	1,726,131
セグメント資産	13,298,994	4,699,352	17,998,346
セグメント負債	6,800,081	2,319,536	9,119,617
その他の項目			
減価償却費	94,971	102,523	197,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,322	238,561	435,883

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,864,920	25,170,378
セグメント間取引消去	△356,365	△351,765
連結財務諸表の売上高	23,508,555	24,818,613

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,159,263	1,726,131
棚卸資産の調整額	3,102	△10,576
その他	△3,149	7,006
連結財務諸表の営業利益	1,159,216	1,722,561

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,424,131	17,998,346
セグメント間取引消去	△1,869,730	△1,885,590
棚卸資産の調整額	△2,282	△5,669
その他	42,904	18,578
連結財務諸表の資産合計	14,595,023	16,125,665

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,391,730	9,119,617
セグメント間取引消去	△1,869,730	△1,885,590
退職給付に係る負債の調整額	135,534	93,475
その他	7,706	7,471
連結財務諸表の負債合計	6,665,240	7,334,973

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	199,754	197,493	△5,400	△4,793	194,354	192,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189,937	435,883	—	—	189,937	435,883

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
当期償却額	—	37,915	37,915
当期末残高	—	144,414	144,414

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
当期償却額	—	39,142	39,142
当期末残高	—	129,824	129,824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,321.80円	1,461.64円
1株当たり当期純利益金額	128.10円	170.77円

(注) 1. 従業員持株E-Ship®信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度333千株、当連結会計年度505千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度428千株、当連結会計年度386千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	732,762	993,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	732,762	993,637
期中平均株式数(千株)	5,720	5,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。